

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第111期) 至 平成24年3月31日

太平化学製品株式会社

(E00844)

第111期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第111期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 豊

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,539,064	8,002,022	6,934,464	6,830,460	6,121,080
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	354,104	95,443	197,768	162,301	△150,742
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	187,039	51,004	102,940	106,029	△144,753
包括利益 (千円)	—	—	—	82,266	△164,978
純資産額 (千円)	3,438,807	3,348,323	3,456,802	3,508,309	3,312,598
総資産額 (千円)	9,275,645	9,441,029	9,473,863	9,066,424	8,548,096
1株当たり純資産額 (円)	279.69	272.37	281.20	285.40	269.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	15.21	4.15	8.37	8.63	△11.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	35.5	36.5	38.7	38.8
自己資本利益率 (%)	5.5	1.5	3.0	3.0	△4.2
株価収益率 (倍)	8.22	26.51	11.95	11.59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	842,661	200,529	597,382	161,372	△202,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,566	△113,115	△261,155	△252,712	△90,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△654,734	755,524	△244,770	△299,229	△189,234
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	583,263	1,426,203	1,506,848	1,069,559	570,431
従業員数 (名)	193	197	236	231	226

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期から第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第111期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	8,502,853	7,980,850	6,920,093	6,821,551	6,112,731
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	364,386	93,967	198,567	157,697	△151,536
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	197,311	49,916	103,757	102,983	△145,253
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,431,970	3,340,398	3,449,695	3,498,155	3,301,944
総資産額 (千円)	9,237,870	9,406,577	9,441,782	9,030,950	8,512,457
1株当たり純資産額 (円)	279.14	271.73	280.62	284.57	268.61
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	6.00 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	16.05	4.06	8.44	8.38	△11.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	35.5	36.5	38.7	38.8
自己資本利益率 (%)	5.7	1.4	3.0	3.0	△4.3
株価収益率 (倍)	7.79	27.09	11.85	11.93	—
配当性向 (%)	37.4	61.6	29.6	29.8	—
従業員数 (名)	138	140	136	136	140

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期から第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第111期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 2月 田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
- 昭和20年 8月 太平工業株式会社に商号変更。
- 昭和21年 5月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 3 番地に移転。
- 昭和22年 2月 太平化学製品株式会社に商号変更。
- 昭和26年12月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 7 番地に移転。
- 昭和31年 9月 カラーチップ製造販売開始。
- 昭和35年10月 硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
- 昭和37年 8月 東京証券取引所市場第 2 部に上場。
- 昭和44年 5月 キャプロイド製造販売開始。
- 昭和44年 9月 草加工場完成。
- 昭和45年 3月 草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
- 昭和48年 2月 キャプロイド押出機新設。
- 昭和50年 9月 キューロン製造販売開始。
- 昭和50年10月 本社を東京都中央区京橋三丁目 2 番 4 号へ移転。
- 昭和51年 4月 塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
- 昭和53年 6月 東京証券取引所市場上場廃止。
- 昭和53年 7月 東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
- 昭和56年 3月 草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
- 昭和60年 6月 タイクリアー製造販売開始。
- 昭和62年 4月 変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
- 昭和63年 9月 草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
- 平成 2 年10月 川口工場にて洗剤製造販売開始。
- 平成 4 年10月 川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
- 平成 5 年 7月 現在地に本社を移転。
- 平成 8 年 4月 草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
- 平成11年 9月 日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
- 平成11年10月 日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」登録。
- 平成16年 9月 草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。

3 【事業の内容】

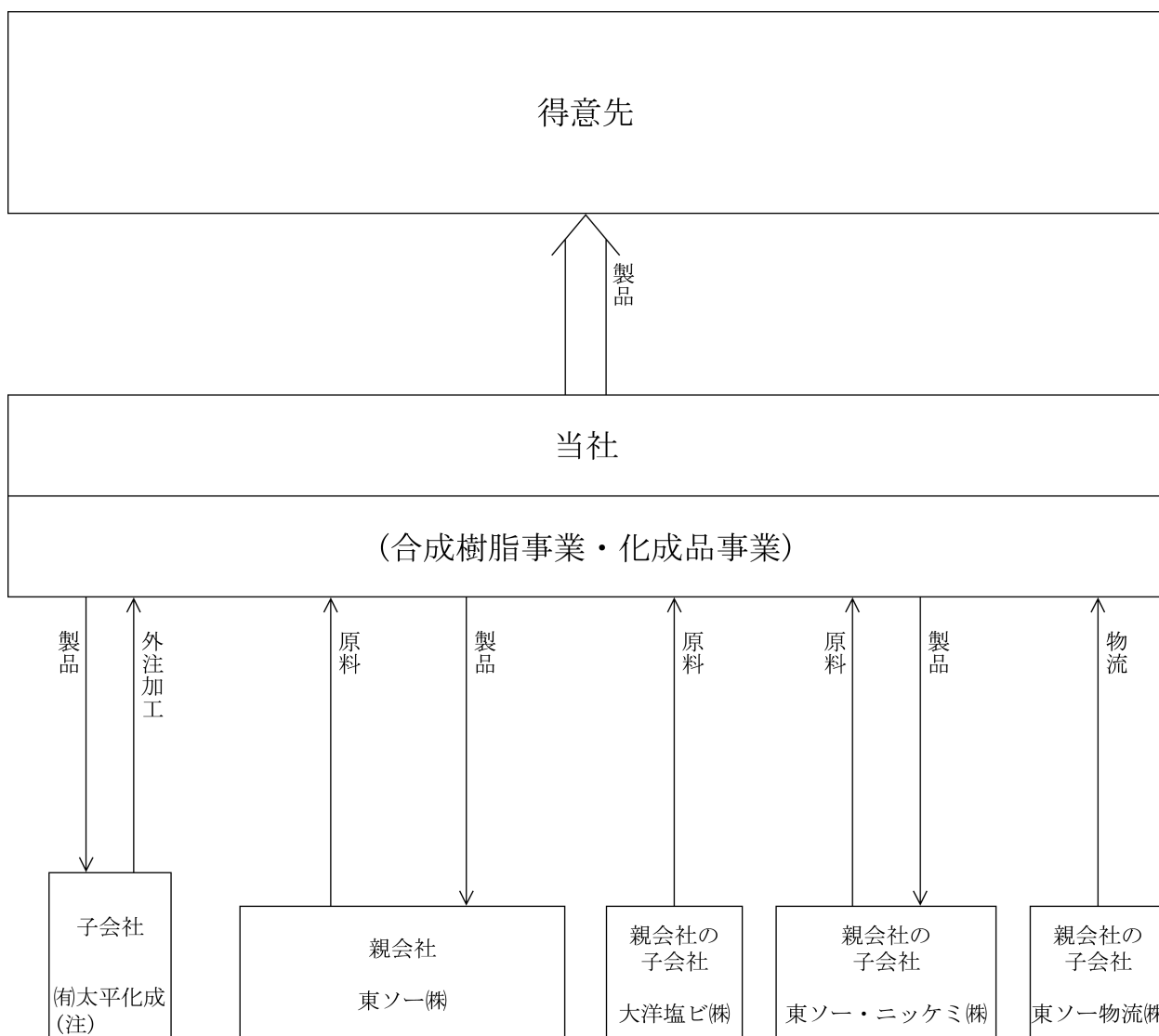
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社（㈱太平化成）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、塩化ビニルをはじめとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱、㈱太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を㈱太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(㈱太平化成)は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー株式会社(注)	東京都港区	40,633,880	総合化学品事業	—	75.93 (内間接 2.05)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…無

(注) 東ソー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(有)太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0	—	当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任…有 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	131
化成品事業	71
全社(共通)	24
合計	226

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140	38.9	15.2	5,705,576

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	77
化成品事業	47
全社(共通)	16
合計	140

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数124名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数5名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成24年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災で大きな打撃を受けた後も、円高進、欧州経済危機、タイの大洪水、米中の景気減速、国内産業の空洞化加速、イラン問題に起因する国際的な原油価格高騰など矢継ぎ早に襲った「負の連鎖」により、極めて厳しい状況が続きました。

その中であって当社グループは、厳しさを増す経済環境下でも安定した売上と収益を確保すべく、引き続き、海外を含めた販売力の強化、新規製品の開発と上市、各種コストの削減等を中心に企業体質のさらなる強化に取り組みました。

しかしながら、当社が関連する市場も同様に極めて厳しい経済環境が続き、一部製品に復旧需要がありましたものの、全体としては主要な分野である電機・電子・自動車向けを中心に内外需要が低迷、これに一部製品が安価な中国品流入の影響を受けたこともあって、当連結会計年度の売上高は、6,121百万円、対前年同期比709百万円（同10.4%）の減収となりました。一方、利益面につきましては、主に売上高の急激な減少が響き、遺憾ながら136百万円の営業損失となり、対前年同期比では358百万円の減益となりました。同様に経常損失は、150百万円、対前年同期比313百万円の減益、当期純損失は144百万円、対前年同期比250百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、冷却塔用充填材や照明部材向けなど一部の分野に復旧需要がありましたが、主に電機・電子・自動車分野向けの需要が低調に推移し、これに薄型テレビの駆け込み需要や節電関連特需の反動等もあって、売上高は3,736百万円、対前年同期比375百万円（同9.1%）の減収となりました。一方、利益面でも売上の減少が響き、固定費削減を中心に収益性改善に努めましたものの、配賦不能管理費用控除前営業損失は88百万円、対前年同期比250百万円の減益となりました。

（化成品事業）

化成品事業は、主力となるコンパウンド製品が内外需要低迷の影響を受けて低調に推移し、これにホットメルト粘接着製品が安価な中国品流入の影響によって大幅に数量を落としたことから、売上高は2,384百万円、対前年同期比333百万円（同12.3%）の減収となりました。一方、利益面でも売上減少の影響を受け、配賦不能管理費用控除前営業利益は399百万円、対前年同期比73百万円（同15.5%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、570百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は202百万円（前年同期161百万円の獲得）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費、売上債権の減少等であり、主な資金の減少要因は仕入債務の減少、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期252百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は189百万円（前年同期299百万円の使用）となりました。主に長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	3,895,740	△8.4
化成品事業	2,548,989	△6.3
合計	6,444,729	△7.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	229,597	17.3
化成品事業	218,043	1.4
合計	447,641	9.0

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	3,736,426	△9.1
化成品事業	2,384,654	△12.3
合計	6,121,080	△10.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気は依然として足踏み状態にあり、加えて大震災は経済活動に長期的かつ深刻な影響を与えるものと懸念されています。

当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化を図るとともに、継続的な企業価値向上の実現に向けて基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のT o p化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の収益構造の盤石化及び業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい情報収集による製品・技術開発力の強化、独自の分散技術を生かした新規製品の追求により、事業力・収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積もり及び仮定による判断を行っております。ただし、これらの見積もりや仮定は、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,456百万円（前連結会計年度末4,828百万円）となり、372百万円減少いたしました。主な増加要因は、たな卸資産の増加（1,521百万円から1,655百万円へ133百万円の増加）であり、主な減少要因は、借入金の約定返済等による現金及び預金の減少（1,069百万円から570百万円へ499百万円の減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,092百万円（前連結会計年度末4,238百万円）となり、146百万円減少いたしました。主な減少要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少（3,763百万円から3,661百万円へ102百万円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,144百万円（前連結会計年度末4,422百万円）となり、278百万円減少いたしました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少（1,423百万円から1,180百万円へ242百万円の減少）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,090百万円（前連結会計年度末1,135百万円）となり、44百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済による減少（430百万円から322百万円へ108百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,312百万円（前連結会計年度末3,508百万円）となり、195百万円減少いたしました。主な減少要因は、利益剰余金の減少（1,354百万円から1,178百万円へ175百万円の減少）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、一部製品に復旧需要がありましたものの、主要な分野である電機・電子・自動車向けを中心に内外需要が低迷したこともあり、6,121百万円（前年同期比10.4%の減）となりました。また、利益面につきましても、売上高の急激な減少が響き、売上総利益は702百万円（前年同期比34.3%の減）、販売費及び一般管理費は運送費等に販売量減少に伴う減少がありましたため838百万円（前年同期比0.9%の減）、この結果、遺憾ながら136百万円の営業損失、経常損失は、為替評価損の影響があり150百万円、当期純損失144百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当該顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、いまだ残る震災の影響に加え、円高基調の継続、原材料価格の騰勢、海外経済の減速懸念などにより、先行きは極めて不透明な状況が続くものと予測されます。

その中であって当社グループは、平成24年度中の赤字脱却に向けて内外拡販及び人件費、その他経費等の固定費削減に積極的に取り組み、併せて、厳しい経営環境下でも着実な売上と利益の確保を可能とする企業体質の強化に積極的に取り組んでまいり所存です。合成樹脂事業は海外を含めた拡販と新規用途の開発・上市、製造技術の継続的向上と生産効率性の追求を図り、一方、化成品事業も内外市場の開拓・拡販に加え、長年培ってきた独自の分散技術をフルに活用した新規分野・用途の開発と上市等に注力いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業におけるカレンダー機合理化工事及び押出機合理化工事等104,784千円をはじめ、合計110,476千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	16	—	総括、開 発業務施 設	—	—	864	1,902	712	—	3,479
草加工場 (埼玉県草加市)	77	合成樹脂 事業	合成樹脂 加工生産 設備	40,279.3	2,737,257	250,158	471,807	7,716	5,923	3,472,863
川口工場 (埼玉県川口市)	47	化成品 事業	化成品 生産設備	21,646.1 (4,705.8)	22,397	91,565	25,514	5,721	3,397	148,595
合計	140	—	—	61,925.4 (4,705.8)	2,759,654	342,588	499,225	14,150	9,320	3,624,938

(注) 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	5	16	1	—	427	452	—
所有株式数 (単元)	—	540	8	9,486	1	—	2,214	12,249	51,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.41	0.07	77.44	0.01	—	18.07	100.00	—

(注) 1 自己株式7,292株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に292株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が154単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	290	2.36
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市緑区	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,298	83.72

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が154千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	—
単元未満株式	普通株式 51,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,242	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が154,000株(議決権154個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式292株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,292	—	7,292	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、年1回の配当を基本としつつ、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当に関し1株当たり2.5円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月23日 取締役会決議	30,731	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	135	125	110	120	95
最低(円)	112	110	100	100	80

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	門 田 豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成元年6月 同社塩ビ樹脂事業部塩ビ営業部企画開発課長 平成8年1月 同社塩ビ・ゴム事業部企画管理室長兼塩ビ営業部特殊塩ビ課長兼大洋塩ビ(株)出向 平成8年4月 大洋塩ビ(株)管理部長 平成12年4月 大洋塩ビ(株)東京営業部長 平成15年6月 東ソー(株)理事 大洋塩ビ(株)取締役営業本部副本部長兼管理部長 平成15年6月 当社取締役 平成21年6月 大洋塩ビ(株)常務取締役営業本部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	7
常務取締役	草加工場長兼技術開発本部担当兼環境保安・品質管理部担当兼樹脂営業部関与	中 村 辰 美	昭和27年6月25日生	昭和51年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和51年8月 同社四日市工場塩ビポリマー課 平成2年7月 同社生産・技術本部四日市工場技術開発部塩ビ開発室 平成6年6月 同社四日市研究所塩ビ市場開発チーム 平成12年4月 同社四日市事業所塩ビポリマー製造部 大洋塩ビ(株)出向 平成23年5月 当社理事草加工場副工場長兼技術開発本部技術室長 平成23年6月 取締役草加工場副工場長兼技術開発本部長兼環境保安・品質管理部担当 平成24年6月 取締役草加工場長兼技術開発本部担当兼環境保安・品質管理部担当兼樹脂営業部関与(現)	(注)4	3
常務取締役	経営管理部担当	飯 塚 真 英	昭和31年12月20日生	昭和56年4月 (株)日本興業銀行入行 平成2年10月 同行債券業務部副調査役 平成8年1月 同行証券営業部調査役 平成11年8月 同行東京営業第二部副参事役 平成14年4月 (株)みずほ銀行東京支店副支店長 平成15年3月 同行大阪支店副支店長 平成18年5月 資産管理サービス信託銀行(株)事務統括部長 平成22年6月 当社顧問 平成22年6月 常務取締役経営管理部関与 平成24年6月 常務取締役経営管理部担当(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川口工場長 兼人事部担 当兼法務・ 特許室担当	金 澤 榮 介	昭和24年8月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成元年11月 化成品グループカラーチップ製造 課長兼技術課長 平成7年6月 開発グループ長 平成11年6月 化成品グループ長 平成14年7月 理事化成品グループ長 平成17年6月 取締役川口工場長兼法務・特許室 長兼人事部担当・化成品グループ 担当・特品グループ担当 平成20年6月 取締役川口工場長兼法務・特許室 長兼化成品部担当・特品部担当・ 人事部担当 平成21年6月 取締役川口工場長兼法務・特許室 長兼人事部担当 平成23年6月 取締役川口工場長兼川口工場業務 部長兼法務・特許室長兼人事部担 当 平成24年6月 取締役川口工場長兼人事部担当兼 法務・特許室担当(現)	(注)4	3
取締役	樹脂営業 部長	福 田 秀 己	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和50年8月 同社四日市工場総務課 昭和51年3月 同社大阪支店塩化ビニール課 昭和58年12月 同社経営企画本部企画部CSプロ ジェクトチーム 昭和61年4月 同社新規事業部CSチーム 昭和62年10月 同社機能材料・商品事業部セラミ ックス部 平成15年4月 当社出向理事樹脂営業部副部長 平成16年7月 理事樹脂営業部部长 平成22年6月 取締役樹脂営業部長(現)	(注)4	3
取締役		田 實 嘉 宏	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和60年5月 同社財務部南陽経理課 平成元年12月 同社経営企画本部経営企画室 平成7年4月 同社経営管理室 平成17年12月 同社経営管理室兼新システムプロ ジェクトチーム 平成20年1月 同社経営管理室 平成22年6月 同社経営企画・連結経営部(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	根本 寿 朗	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 昭和59年6月 平成元年1月 平成5年12月 平成7年4月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年2月 平成21年6月	当社入社 合樹営業部プレート課長 総括グループ経理課長 総括グループ経理課長兼人事課長 総括グループ副グループ長 プレートグループ副グループ長 押出品グループ副グループ長(部長待遇) 押出品グループ長 理事樹脂事業グループ副グループ長 取締役樹脂事業グループ長 取締役樹脂営業部長 常勤監査役(現)	(注)5	2
監査役		竹中 政 広	昭和44年8月13日生	平成4年4月 平成8年1月 平成11年6月 平成14年8月 平成21年10月 平成22年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社経営管理室 同社南陽事業所総務部経理課 同社化学品事業部企画管理室 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		松本 公 一	昭和35年7月26日生	昭和60年5月 昭和62年10月 平成6年6月 平成8年10月 平成18年6月 平成21年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社経営管理本部経営管理部 同社機能材料事業部日向工場事務課 同社財務部 当社監査役(現) 同社財務部長(現)	(注)6	—
計							23

- (注) 1 監査役竹中政広及び松本公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
- 3 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀谷 宏 志	昭和44年5月13日生	平成5年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成16年11月 平成19年3月 平成22年8月	東洋曹達工業(株)入社 同社情報システム部 同社経営管理室 オランダ Holland Sweetener Company 出向 オランダ Delamine B.V. 出向 東ソー(株)経営管理室(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役(このうち、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人に所属する公認会計士、会計士補等が、会計監査業務の執行を補助しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
浜野 甲一	東邦監査法人
矢崎 英城	東邦監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名

会計士補等 3名

c. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、2名とも東ソー株式会社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 61,050千円

監査役の年間報酬額 7,200千円(うち社外監査役 1,200千円)

f. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任は累積投票によらない旨を定款に定めております。

i. 取締役等の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額において締結することができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	—	10,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,000	—	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,559	570,431
受取手形及び売掛金	2,121,760	※1 2,062,863
有価証券	1,200	—
商品及び製品	826,945	1,071,744
仕掛品	331,792	231,041
原材料及び貯蔵品	363,241	352,425
繰延税金資産	59,020	86,802
その他	55,079	80,977
貸倒引当金	△215	△208
流動資産合計	4,828,384	4,456,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,422,936	1,459,895
減価償却累計額	△1,057,866	△1,117,306
建物及び構築物（純額）	365,070	342,588
機械装置及び運搬具	4,556,937	4,766,421
減価償却累計額	△4,130,697	△4,267,196
機械装置及び運搬具（純額）	426,240	499,225
土地	2,759,654	2,759,654
リース資産	5,688	12,351
減価償却累計額	△1,344	△3,031
リース資産（純額）	4,343	9,320
建設仮勘定	194,934	36,127
その他	197,550	204,501
減価償却累計額	△184,294	△190,350
その他（純額）	13,255	14,150
有形固定資産合計	3,763,498	3,661,066
無形固定資産		
ソフトウェア	1,964	1,641
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	4,491	4,169
投資その他の資産		
投資有価証券	169,825	141,932
繰延税金資産	273,685	268,555
その他	26,538	16,295
投資その他の資産合計	470,049	426,783
固定資産合計	4,238,040	4,092,018
資産合計	9,066,424	8,548,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,928	※1 1,180,952
短期借入金	2,480,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	156,000	108,000
リース債務	1,058	2,224
未払金	150,389	150,216
未払法人税等	13,965	2,301
未払消費税等	10,629	18,281
未払費用	52,544	68,229
賞与引当金	114,103	112,903
設備関係支払手形	3,769	※1 13,202
その他	16,487	8,316
流動負債合計	4,422,876	4,144,628
固定負債		
長期借入金	430,000	322,000
リース債務	3,681	7,675
退職給付引当金	597,169	642,498
役員退職慰労引当金	38,685	48,590
長期預り保証金	46,364	50,766
その他	19,338	19,338
固定負債合計	1,135,238	1,090,869
負債合計	5,558,115	5,235,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	1,354,098	1,178,612
自己株式	△772	△772
株主資本合計	3,534,602	3,359,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,293	△46,518
その他の包括利益累計額合計	△26,293	△46,518
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,508,309	3,312,598
負債純資産合計	9,066,424	8,548,096

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	6,830,460	6,121,080
売上原価	*1 5,762,501	*1 5,419,068
売上総利益	1,067,958	702,012
販売費及び一般管理費		
運送費	159,688	144,682
包装検査費	9,255	10,726
広告宣伝費	5,308	7,161
貸倒引当金繰入額	216	7
給料及び手当	249,552	271,343
賞与	38,739	36,898
賞与引当金繰入額	32,144	29,330
退職給付費用	16,987	15,481
役員退職慰労引当金繰入額	7,825	9,905
法定福利費	50,292	53,027
旅費及び交通費	31,787	31,115
事務費	39,011	39,722
研究開発費	*1 33,459	*1 39,405
減価償却費	8,009	11,528
その他	163,194	137,858
販売費及び一般管理費合計	845,471	838,194
営業利益又は営業損失(△)	222,487	△136,182
営業外収益		
受取利息	674	292
受取配当金	5,282	5,282
試作品売却益	22,441	38,665
スクラップ売却益	5,248	10,722
その他	23,337	9,739
営業外収益合計	56,983	64,703
営業外費用		
支払利息	54,147	46,207
為替差損	52,762	14,029
減価償却費	7,794	16,869
その他	2,465	2,157
営業外費用合計	117,169	79,263
経常利益又は経常損失(△)	162,301	△150,742
特別利益		
固定資産売却益	—	*2 3,050
貸倒引当金戻入額	10,000	—
特別利益合計	10,000	3,050
特別損失		
固定資産除却損	*3 82	*3 1,079
災害による損失	—	*4 7,295
特別損失合計	82	8,375
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	172,218	△156,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	55,334	3,669
法人税等調整額	10,853	△14,983
法人税等合計	66,188	△11,313
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	106,029	△144,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	106,029	△144,753

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	106,029	△144,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,763	△20,225
その他の包括利益合計	△23,763	※1 △20,225
包括利益	82,266	△164,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,266	△164,978
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,222,600	1,222,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
当期首残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
当期首残高	1,278,800	1,354,098
当期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
当期純利益又は当期純損失(△)	106,029	△144,753
当期変動額合計	75,297	△175,485
当期末残高	1,354,098	1,178,612
自己株式		
当期首残高	△745	△772
当期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	△772	△772
株主資本合計		
当期首残高	3,459,333	3,534,602
当期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
当期純利益又は当期純損失(△)	106,029	△144,753
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	75,269	△175,485
当期末残高	3,534,602	3,359,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,530	△26,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,763	△20,225
当期変動額合計	△23,763	△20,225
当期末残高	△26,293	△46,518
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,530	△26,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,763	△20,225
当期変動額合計	△23,763	△20,225
当期末残高	△26,293	△46,518
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,456,802	3,508,309
当期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
当期純利益又は当期純損失(△)	106,029	△144,753
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,763	△20,225
当期変動額合計	51,506	△195,710
当期末残高	3,508,309	3,312,598

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	172,218	△156,067
減価償却費	211,683	212,462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,154	45,329
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,115	9,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	482	△1,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,784	△6
受取利息及び受取配当金	△5,956	△5,575
支払利息	54,147	46,207
為替差損益(△は益)	46,719	16,845
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,050
有形固定資産除却損	82	1,079
売上債権の増減額(△は増加)	135,549	58,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,117	△133,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,347	△242,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,964	7,651
その他	46,889	19,424
小計	328,330	△124,304
利息及び配当金の受取額	5,957	5,576
利息の支払額	△55,507	△46,823
法人税等の支払額	△117,407	△36,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,372	△202,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,200	1,200
会員権の償還による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△251,339	△99,430
有形固定資産の除却による支出	—	△440
有形固定資産の売却による収入	—	9,000
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△276
長期前払費用の取得による支出	△21,517	△1,275
その他	△55	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,712	△90,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△266,670	△156,000
リース債務の返済による支出	△1,058	△1,836
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△31,473	△31,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,229	△189,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,719	△16,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,289	△499,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,848	1,069,559
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,069,559	*1 570,431

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

名称 (有)太平化成

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段

為替予約取引

(ハ) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

(ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づき為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしており、また、前連結会計年度において独立掲記しておりました、「助成金収入」(当連結会計年度2,800千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,985千円は、「スクラップ売却益」5,248千円、「その他」13,737千円として組み替えており、また、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました、「助成金収入」9,600千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,260千円は、「減価償却費」7,794千円、「その他」2,465千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	116,397千円
支払手形	—	100,133千円
設備関係支払手形	—	9,696千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	71,814千円	83,203千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建設仮勘定	—	3,050千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	62千円	157千円
その他	20千円	31千円
撤去費用	—	890千円
計	82千円	1,079千円

※4 災害による損失は東日本大震災によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品及び製品	—	1,983千円
仕掛品	—	5,312千円
計	—	7,295千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△27,893千円
組替調整額	—
税効果調整前	△27,893千円
税効果額	7,668千円
その他有価証券評価差額金	△20,225千円
その他の包括利益合計	△20,225千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,042	250	—	7,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	30,732	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,731	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,292	—	—	7,292

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月25日 取締役会	普通株式	30,731	2.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,731	2.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	1,069,559千円	570,431千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,559千円	570,431千円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具器具及び 備品
取得価額相当額	6,880千円
減価償却累計額相当額	6,650千円
期末残高相当額	229千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び 備品
取得価額相当額	— 千円
減価償却累計額相当額	— 千円
期末残高相当額	— 千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	237千円	— 千円
1年超	— 千円	— 千円
計	237千円	— 千円

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,428千円	238千円
減価償却費相当額	1,375千円	229千円
支払利息相当額	14千円	0千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプラスチックフィルム・シート、カラーチップ等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経営管理部が取引を行い、経営管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営管理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,069,559	1,069,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,121,760	2,121,760	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,200	1,201	1
② その他有価証券	169,309	169,309	—
資産計	3,361,829	3,361,831	1
(1) 支払手形及び買掛金	1,423,928	1,423,928	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	—
(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	586,000	592,735	6,735
負債計	4,489,928	4,496,664	6,735

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	516

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,069,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,121,760	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,200	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	3,192,519	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	156,000	108,000	108,000	108,000	106,000	—
リース債務	1,058	1,058	1,041	1,000	580	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	157,058	109,058	109,041	109,000	106,580	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプラスチックフィルム・シート、カラーチップ等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経営管理部が取引を行い、経営管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営管理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	570,431	570,431	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,062,863	2,062,863	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	141,415	141,415	—
資産計	2,774,711	2,774,711	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,180,952	1,180,952	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	—
(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	430,000	436,060	6,060
負債計	4,090,952	4,097,013	6,060

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	516

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	570,431	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,062,863	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,633,295	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	108,000	108,000	108,000	106,000	—	—
リース債務	2,224	2,207	2,166	1,746	1,166	388
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	110,224	110,207	110,166	107,746	1,166	388

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,200	1,201	1
	小計	1,200	1,201	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,200	1,201	1

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,355	1,910	1,445
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		3,355	1,910	1,445
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	165,954	211,516	△45,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		165,954	211,516	△45,561
合計		169,309	213,426	△44,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,820	1,910	910
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,820	1,910	910
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,595	211,516	△72,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138,595	211,516	△72,920
合計		141,415	213,426	△72,010

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	119,712	—	121,080
	売建 米ドル				
合計			119,712	—	121,080

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行ってりましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行ってりましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	597,169千円
退職給付引当金	<u>597,169千円</u>

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	67,135千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	642,498千円
退職給付引当金	<u>642,498千円</u>

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	63,051千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,377千円	11千円
賞与引当金	45,182千円	41,484千円
未払法定福利費	6,765千円	6,319千円
繰越欠損金	—	28,829千円
退職給付引当金	241,256千円	229,245千円
役員退職慰労引当金	15,628千円	17,200千円
環境対策費用	7,812千円	6,845千円
会員権評価損	12,717千円	11,143千円
その他有価証券評価差額金	17,823千円	25,491千円
その他	11,917千円	17,330千円
繰延税金資産小計	361,480千円	383,902千円
評価性引当額	△28,346千円	△28,344千円
繰延税金資産合計	333,134千円	355,558千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	428千円	200千円
繰延税金負債合計	428千円	200千円
繰延税金資産の純額	332,706千円	355,357千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費	2.8%	—
受取配当金	△0.5%	—
住民税均等割額	2.4%	—
評価性引当額	△5.0%	—
過年度法人税等	△0.6%	—
その他	△1.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,772千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38,172千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,600千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社工場の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社工場の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。

「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,111,914	2,718,546	6,830,460	—	6,830,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,000	—	216,000	△216,000	—
計	4,327,914	2,718,546	7,046,460	△216,000	6,830,460
セグメント利益	162,283	472,570	634,854	△412,367	222,487
セグメント資産	5,937,756	1,321,122	7,258,878	1,807,546	9,066,424
セグメント負債	811,328	371,507	1,182,835	4,375,279	5,558,115
その他の項目					
減価償却費	168,524	33,900	202,424	3,077	205,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,852	6,425	87,278	69,730	157,008

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△412,367千円は、セグメント間取引消去△216,000千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△196,367千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,807,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の金融資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,375,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、当社の借入金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,736,426	2,384,654	6,121,080	—	6,121,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,736,426	2,384,654	6,121,080	—	6,121,080
セグメント利益又は損失 (△)	△88,059	399,127	311,067	△447,250	△136,182
セグメント資産	6,109,957	1,265,954	7,375,912	1,172,184	8,548,096
セグメント負債	892,624	387,296	1,279,920	3,955,577	5,235,498
その他の項目					
減価償却費	170,221	33,044	203,265	9,196	212,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,055	4,650	109,705	617	110,323

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△447,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用451,229千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,172,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(3) セグメント負債の調整額3,955,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	4,111,914	2,718,546	6,830,460

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	3,736,426	2,384,654	6,121,080

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー㈱	東京都港区	40,633,880	総合化学品 事業	(被所有) 直接 73.87 間接 2.05	原材料の購 入及び出向 者の受入 役員の兼任 なし	原材料の仕 入	896	買掛金	189
							その他営業 取引	68,330	未払金	9,281
							営業取引以 外	710		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ㈱	東京都港区	200,000	卸売業	(被所有) 直接 1.18	当社製品の 販売及び原 材料の購入 役員の兼任 なし	製品の販売	225,387	売掛金	74,548
							原材料の仕 入	56,061	買掛金	18,362
							その他営業 取引	1,263	—	—
親会社の子会社	東ソー物流 ㈱	山口県 周南市	1,200,000	運送業	(被所有) 直接 0.21	当社製品の 物流 役員の兼任 なし	製品の販売	141	売掛金	137
							製品の輸送	65,849	未払金	28,362
							その他営業 取引	644		
							営業取引以 外	13	未収入金	3
親会社の子会社	大洋塩ビ㈱	東京都港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入 役員の兼任 なし	原材料の仕 入	505,970	買掛金	227,849
									未収入金	4,445
							その他営業 取引	23	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
東ソー株式会社（東京証券取引所に上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	総合化学品 事業	(被所有) 直接 73.88 間接 2.05	原材料の購入及び出向者の受入 役員の兼任なし	原材料の仕入	702	買掛金	189
							その他営業取引	64,423	未払金	8,645
							営業取引以外	—		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	(被所有) 直接 1.18	当社製品の販売及び原材料の購入 役員の兼任なし	製品の販売	212,535	売掛金	68,915
							原材料の仕入	31,593	買掛金	12,269
							その他営業取引	509	—	—
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	(被所有) 直接 0.21	当社製品の物流 役員の兼任なし	製品の販売	24	売掛金	25
							製品の輸送	64,591	未払金	27,964
							その他営業取引	5,303		
							営業取引以外	8	—	—
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購入 役員の兼任なし	原材料の仕入	455,412	買掛金	250,197
							その他営業取引	6	未払金	6
							営業取引以外	96	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
東ソー株式会社（東京証券取引所に上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.40円	1株当たり純資産額	269.48円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,508,309千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,312,598千円
普通株式に係る純資産額	3,508,309千円	普通株式に係る純資産額	3,312,598千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	普通株式の発行済株式数	12,300,000株
普通株式の自己株式数	7,292株	普通株式の自己株式数	7,292株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	12,292,708株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	12,292,708株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	8.63円	1株当たり当期純損失金額(△)	△11.78円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	106,029千円	連結損益計算書上の当期純損失(△)	△144,753千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	106,029千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△144,753千円
普通株式の期中平均株式数	12,292,803株	普通株式の期中平均株式数	12,292,708株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,480,000	2,480,000	1.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	156,000	108,000	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,058	2,224	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	430,000	322,000	2.08	平成25年6月30日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	3,681	7,675	—	平成25年4月30日～ 平成29年7月31日
その他有利子負債 長期預り保証金	46,364	50,766	0.45	—
合計	3,117,105	2,970,667	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,000	108,000	106,000	—
リース債務	2,207	2,166	1,746	1,166

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,308	524,180
受取手形	725,790	※1 809,433
売掛金	1,395,466	1,252,865
有価証券	1,200	—
商品及び製品	826,561	1,071,360
仕掛品	331,792	231,041
原材料及び貯蔵品	363,241	352,425
前払費用	15,841	21,790
繰延税金資産	54,420	82,863
未収入金	42,915	59,110
その他	3,630	5,617
貸倒引当金	△216	△209
流動資産合計	4,782,952	4,410,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,222,323	1,257,244
減価償却累計額	△903,345	△957,775
建物（純額）	318,978	299,468
構築物	200,612	202,650
減価償却累計額	△154,521	△159,531
構築物（純額）	46,091	43,119
機械及び装置	4,521,416	4,727,370
減価償却累計額	△4,096,165	△4,231,868
機械及び装置（純額）	425,251	495,501
車両運搬具	35,521	39,051
減価償却累計額	△34,532	△35,327
車両運搬具（純額）	988	3,723
工具、器具及び備品	197,550	204,501
減価償却累計額	△184,294	△190,350
工具、器具及び備品（純額）	13,255	14,150
土地	2,759,654	2,759,654
リース資産	5,688	12,351
減価償却累計額	△1,344	△3,031
リース資産（純額）	4,343	9,320
建設仮勘定	194,934	36,127
有形固定資産合計	3,763,498	3,661,066
無形固定資産		
ソフトウェア	1,964	1,641
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	4,449	4,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	169,825	141,932
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	20,803	10,860
繰延税金資産	273,685	268,555
その他	4,735	4,435
投資その他の資産合計	480,049	436,783
固定資産合計	4,247,998	4,101,976
資産合計	9,030,950	8,512,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	317,986	※1 300,804
買掛金	1,105,941	880,148
短期借入金	2,480,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	156,000	108,000
リース債務	1,058	2,224
未払金	145,749	145,397
未払法人税等	13,173	2,020
未払消費税等	7,721	15,846
未払費用	49,476	65,289
預り金	5,241	5,772
賞与引当金	101,971	100,708
設備関係支払手形	3,769	※1 13,202
その他	9,467	228
流動負債合計	4,397,556	4,119,643
固定負債		
長期借入金	430,000	322,000
リース債務	3,681	7,675
退職給付引当金	597,169	642,498
役員退職慰労引当金	38,685	48,590
長期預り保証金	46,364	50,766
その他	19,338	19,338
固定負債合計	1,135,238	1,090,869
負債合計	5,532,795	5,210,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	620	310
繰越利益剰余金	1,310,224	1,134,548
利益剰余金合計	1,343,944	1,167,958
自己株式	△772	△772
株主資本合計	3,524,449	3,348,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,293	△46,518
評価・換算差額等合計	△26,293	△46,518
純資産合計	3,498,155	3,301,944
負債純資産合計	9,030,950	8,512,457

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,821,551	6,112,731
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	730,068	826,561
当期製品製造原価	※3 5,452,045	※3 5,198,239
当期商品仕入高	※1 410,641	※1 447,641
合計	6,592,756	6,472,442
他勘定振替高	※2 6,990	※2 11,567
商品及び製品期末たな卸高	826,561	1,071,360
売上原価合計	5,759,204	5,389,514
売上総利益	1,062,347	723,217
販売費及び一般管理費		
運送費	188,337	171,133
包装検査費	9,255	10,726
広告宣伝費	5,308	7,161
貸倒引当金繰入額	216	7
給料及び手当	249,552	271,343
賞与	38,739	36,898
賞与引当金繰入額	32,144	29,330
退職給付費用	16,987	15,481
役員退職慰労引当金繰入額	7,825	9,905
法定福利費	50,292	53,027
福利厚生費	8,566	9,532
旅費及び交通費	31,785	31,115
交際費	11,110	13,482
賃借料	22,559	29,462
通信費	4,521	5,172
事務費	38,978	39,658
租税公課	1,314	1,302
事業税	9,565	8,375
減価償却費	8,009	11,528
研究開発費	※3 33,459	※3 39,405
雑費	78,976	69,210
販売費及び一般管理費合計	847,506	863,260
営業利益又は営業損失(△)	214,840	△140,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	661	283
受取配当金	5,282	5,282
試作品売却益	22,441	38,665
スクラップ売却益	7,580	12,071
雑収入	24,019	11,468
営業外収益合計	59,985	67,770
営業外費用		
支払利息	54,147	46,207
為替差損	52,762	14,029
減価償却費	7,794	16,869
雑損失	2,424	2,157
営業外費用合計	117,128	79,263
経常利益又は経常損失 (△)	157,697	△151,536
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,050
貸倒引当金戻入額	10,000	—
特別利益合計	10,000	3,050
特別損失		
固定資産除却損	※5 82	※5 1,079
災害による損失	—	※6 7,295
特別損失合計	82	8,375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	167,614	△156,861
法人税、住民税及び事業税	54,539	4,037
法人税等調整額	10,091	△15,645
法人税等合計	64,630	△11,608
当期純利益又は当期純損失 (△)	102,983	△145,253

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,441,543	61.0	3,042,594	59.2
II 労務費		748,257	13.3	758,545	14.7
III 経費		1,447,086	25.7	1,342,399	26.1
当期総製造費用		5,636,887	100.0	5,143,539	100.0
期首仕掛品たな卸高		219,532		331,792	
合計		5,856,419		5,475,331	
他勘定振替高	※2	72,581		46,050	
期末仕掛品たな卸高		331,792		231,041	
当期製品製造原価		5,452,045		5,198,239	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
減価償却費	189,698	減価償却費	178,091
電力費	169,012	電力費	169,349
外注加工費	162,599	外注加工費	159,861
修繕費	156,328	修繕費	135,884

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸売却原価	68,170	39,121
その他	4,411	6,928
合計	72,581	46,050

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,222,600	1,222,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
資本剰余金合計		
当期首残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,100	33,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	930	620
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△310	△310
当期変動額合計	△310	△310
当期末残高	620	310
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,237,663	1,310,224
当期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
当期純利益又は当期純損失(△)	102,983	△145,253
固定資産圧縮積立金の取崩	310	310
当期変動額合計	72,561	△175,675
当期末残高	1,310,224	1,134,548
利益剰余金合計		
当期首残高	1,271,693	1,343,944
当期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
当期純利益又は当期純損失(△)	102,983	△145,253
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	72,251	△175,985
当期末残高	1,343,944	1,167,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△745	△772
当期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	△772	△772
株主資本合計		
当期首残高	3,452,225	3,524,449
当期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
当期純利益又は当期純損失(△)	102,983	△145,253
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	72,223	△175,985
当期末残高	3,524,449	3,348,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,530	△26,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,763	△20,225
当期変動額合計	△23,763	△20,225
当期末残高	△26,293	△46,518
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,530	△26,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,763	△20,225
当期変動額合計	△23,763	△20,225
当期末残高	△26,293	△46,518
純資産合計		
当期首残高	3,449,695	3,498,155
当期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
当期純利益又は当期純損失(△)	102,983	△145,253
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,763	△20,225
当期変動額合計	48,460	△196,210
当期末残高	3,498,155	3,301,944

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

(4) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づき為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において独立掲記しておりました、「助成金収入」(当事業年度2,300千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において独立掲記しておりました、「助成金収入」7,500千円は、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,219千円は、「減価償却費」7,794千円、「雑損失」2,424千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	116,397千円
支払手形	—	100,133千円
設備関係支払手形	—	9,696千円

(損益計算書関係)

※1 商品仕入の内容は、次のとおりであります。

当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本用	3,997千円	5,081千円
災害による損失	—	4,611千円
その他	2,992千円	1,874千円
計	6,990千円	11,567千円

※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費 に含まれる研究開発費	71,814千円	83,203千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設仮勘定	—	3,050千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	62千円	0千円
構築物	—	157千円
工具、器具及び備品	20千円	31千円
撤去費用	—	890千円
計	82千円	1,079千円

※6 災害による損失は東日本大震災によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品	—	1,983千円
仕掛品	—	5,312千円
計	—	7,295千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,042	250	—	7,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,292	—	—	7,292

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

工具・器具・備品	
取得価額相当額	6,880千円
減価償却累計額相当額	6,650千円
期末残高相当額	229千円

当事業年度(平成24年3月31日)

工具・器具・備品	
取得価額相当額	— 千円
減価償却累計額相当額	— 千円
期末残高相当額	— 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	237千円	— 千円
1年超	— 千円	— 千円
計	237千円	— 千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,428千円	238千円
減価償却費相当額	1,375千円	229千円
支払利息相当額	14千円	0千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,312千円	—
賞与引当金	41,196千円	38,067千円
未払法定福利費	6,215千円	5,808千円
繰越欠損金	—	28,829千円
退職給付引当金	241,256千円	229,245千円
役員退職慰労引当金	15,628千円	17,200千円
環境対策費用	7,812千円	6,845千円
会員権評価損	12,717千円	11,143千円
その他有価証券評価差額金	17,823千円	25,491千円
その他	11,917千円	17,330千円
繰延税金資産小計	356,879千円	379,964千円
評価性引当額	△28,346千円	△28,344千円
繰延税金資産合計	328,533千円	351,619千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	428千円	200千円
繰延税金負債合計	428千円	200千円
繰延税金資産の純額	328,105千円	351,419千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費	2.9%	—
受取配当金	△0.5%	—
住民税均等割額	2.4%	—
評価性引当額	△5.1%	—
過年度法人税等	△0.6%	—
その他	△0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,522千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が37,921千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,600千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸契約に基づく本社工場の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸契約に基づく本社工場の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	284.57円	1株当たり純資産額	268.61円
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
	3,498,155千円		3,301,944千円
普通株式に係る純資産額	3,498,155千円	普通株式に係る純資産額	3,301,944千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	普通株式の発行済株式数	12,300,000株
普通株式の自己株式数	7,292株	普通株式の自己株式数	7,292株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	
	12,292,708株		12,292,708株

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	8.38円	1株当たり当期純損失金額(△)	△11.82円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	102,983千円	損益計算書上の当期純損失(△)	△145,253千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	102,983千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△145,253千円
普通株式の期中平均株式数	12,292,803株	普通株式の期中平均株式数	12,292,708株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	163,825	138,595
		プラス・テク(株)	105,000	840
		ロンシール工業(株)	20,000	1,980
		(株)トンボ鉛筆	8,000	350
		(株)阪本商店	1,000	166
計		297,825	141,932	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,222,323	34,966	45	1,257,244	957,775	54,475	299,468
構築物	200,612	3,490	1,452	202,650	159,531	6,304	43,119
機械及び装置	4,521,416	205,954	—	4,727,370	4,231,868	135,703	495,501
車両運搬具	35,521	3,530	—	39,051	35,327	795	3,723
工具、器具及び備品	197,550	7,850	900	204,501	190,350	6,924	14,150
土地	2,759,654	—	—	2,759,654	—	—	2,759,654
リース資産	5,688	6,663	—	12,351	3,031	1,686	9,320
建設仮勘定	194,934	110,476	269,284	36,127	—	—	36,127
有形固定資産計	9,137,701	372,931	271,681	9,238,951	5,577,885	205,890	3,661,066
無形固定資産							
ソフトウェア	4,924	276	2,000	3,200	1,558	598	1,641
電話加入権	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
無形固定資産計	7,409	276	2,000	5,685	1,558	598	4,127
長期前払費用	26,734	1,275	1,501	26,508	10,403	5,973	16,105 (5,244)

(注) 1 当期中に増加した資産の主な内容

建物	草加工場	クリーンルーム設置	22,988千円
機械及び装置	草加工場	押出機設置	117,229千円
		厚み計測装置	14,280千円
		1号押出機合理化工事	16,844千円
		5号押出機合理化工事	17,509千円
		第3CLロール交換工事	8,870千円

2 当期減少額の主な資産内容

ソフトウェア	償却終了に伴うもの	2,000千円
--------	-----------	---------

3 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	216	209	—	216	209
賞与引当金	101,971	100,708	101,971	—	100,708
役員退職慰労引当金	38,685	9,905	—	—	48,590

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,387
預金	
当座預金	43,861
普通預金	14,345
通知預金	300,000
別段預金	383
外貨預金	164,202
計	522,793
合計	524,180

(b) 受取手形

相手先別内訳

取引先	金額(千円)
東京材料(株)	97,138
荏原冷熱システム(株)	64,731
双喜商事(株)	64,390
(株)LD F	51,164
山本通産(株)	38,110
その他	493,898
合計	809,433

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	116,397
平成24年4月満期	229,237
平成24年5月満期	185,355
平成24年6月満期	177,132
平成24年7月満期	101,310
合計	809,433

(c) 売掛金

① 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
山宗(株)	89,739
オーデリック(株)	84,388
東ソー・ニッケミ(株)	68,915
共同カイテック(株)	60,477
オー・ジー(株)	60,094
その他	889,249
合計	1,252,865

② 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,395,466	6,409,616	6,552,217	1,252,865	83.9	75.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	770,648
化成品関係	300,712
合計	1,071,360

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	144,442
化成品関係	86,599
合計	231,041

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	258,891
化成品関係	93,380
その他	153
合計	352,425

II 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

取引先	金額(千円)
山本通産(株)	67,406
大日本商事(株)	39,606
東京材料(株)	27,783
又永化工(株)	21,519
東洋ケミカルズ(株)	18,500
その他	125,988
合計	300,804

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	100,133
平成24年4月満期	69,839
平成24年5月満期	53,478
平成24年6月満期	59,824
平成24年7月満期	17,529
合計	300,804

(b) 買掛金

取引先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	250,197
長瀬産業(株)	171,413
(株)カネカ	66,653
シノムラ化学工業(株)	43,881
大日精化工業(株)	30,742
その他	317,261
合計	880,148

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
住友信託銀行(株)	250,000
中央三井信託銀行(株)	250,000
(株)りそな銀行	420,000
(株)池田泉州銀行	370,000
(株)東京都民銀行	320,000
(株)東和銀行	270,000
合計	2,480,000

(d) 設備関係支払手形

相手先別内訳

取引先	金額(千円)
日本ロール製造(株)	9,313
(株)共商	1,690
(株)村松	664
(株)三鈴エリー	514
黒沢電気商会	365
その他	654
合計	13,202

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	9,696
平成24年4月満期	2,652
平成24年6月満期	514
平成24年7月満期	339
合計	13,202

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(54,000) 215,000
住友信託銀行(株)	(27,000) 107,500
中央三井信託銀行(株)	(27,000) 107,500
合計	(108,000) 430,000

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	642,498
合計	642,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

(注) 2 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成23年7月7日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第111期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

